



## 2025年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月7日

上場会社名 株式会社アイル

上場取引所 東

コード番号 3854 URL <https://www.ill.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小倉 直子 TEL 06-6292-1170

半期報告書提出予定日 2025年3月14日 配当支払開始予定日 2025年4月11日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年8月1日～2025年1月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	9,242	7.8	2,260	1.0	2,235	△0.6	1,537	3.2
2024年7月期中間期	8,571	12.9	2,238	34.9	2,249	34.5	1,489	34.8

(注) 包括利益 2025年7月期中間期 1,522百万円 (3.5%) 2024年7月期中間期 1,470百万円 (33.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	62.26	—
2024年7月期中間期	59.52	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益の計算において、自己株式数に株式需給緩衝信託®が保有する当社株式を含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期中間期	13,818	7,354	53.2
2024年7月期	14,153	9,680	68.4

(参考) 自己資本 2025年7月期中間期 7,354百万円 2024年7月期 9,680百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	16.00	—	25.00	41.00
2025年7月期	—	20.00	—	—	—
2025年7月期（予想）	—	—	—	27.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,150	9.4	4,800	12.6	4,826	12.6	3,257	12.8	130.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期中間期	25,042,528株	2024年7月期	25,042,528株
② 期末自己株式数	2025年7月期中間期	994,739株	2024年7月期	11,419株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年7月期中間期	24,698,218株	2024年7月期中間期	25,031,802株

（注）期末自己株式数には、株式需給緩衝信託<sup>®</sup>が保有する当社株式（2025年7月期中間期 981,800株、2024年7月期 一株）が含まれております。また、株式需給緩衝信託<sup>®</sup>が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年7月期中間期 332,006株、2024年7月期 一株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(収益認識関係) .....	10
(1株当たり情報) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当中間期の経営成績の概況

## ①業績全般の概況

回次	第34期 中間連結会計期間	第35期 中間連結会計期間	第34期
会計期間	自2023年 8月1日 至2024年 1月31日	自2024年 8月1日 至2025年 1月31日	自2023年 8月1日 至2024年 7月31日
売上高 (千円)	8,571,461	9,242,288	17,508,405
営業利益 (千円)	2,238,764	2,260,745	4,263,812
経常利益 (千円)	2,249,141	2,235,073	4,285,206
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,489,936	1,537,704	2,887,564
中間包括利益又は包括 利益 (千円)	1,470,413	1,522,516	2,841,419
純資産額 (千円)	8,710,178	7,354,191	9,680,682
総資産額 (千円)	12,822,420	13,818,028	14,153,941
研究開発費 (千円)	30,261	42,286	64,631
自己資本比率 (%)	67.9	53.2	68.4
売上高営業利益率 (%)	26.1	24.5	24.4

当中間連結会計期間(2024年8月1日～2025年1月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかながらも回復基調にありました。一方で、金融引き締めに伴う海外景気の下振れや原材料価格やエネルギー価格の高騰等による国内経済への影響に対し、引き続き注視する必要があります。

国内の情報システム投資については、人手不足への対策とするデジタル技術を活用したビジネス変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に活況を呈しています。このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、サポートまで行うことで、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。「CROSS-OVER シナジー」戦略は、当社グループが提唱してきた独自の提案スタイルで、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現するものであり、当社グループにとって商談時の競争力を強化するだけでなく、顧客満足度も向上させるものであります。また、持続的成長を促進するため、営業とSEを同一組織に配置し相互の連携を強化する製販一体体制を導入しております。これにより、見積時の顧客要件見極めによる案件精度の向上やプロジェクトマネジメント体制の強化、納品品質の向上によるシステム稼働後のアフターサポート工数の削減が図られ、利益体質が強化されてきております。

「リアル」と「Web」それぞれの概況について、「リアル」面では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進め、販売面でもパートナー企業との連携に加え、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、販売実績に加えて受注実績も堅調に推移いたしました。「Web」面では、複数ネットショップ一元管理クラウドサービスである「CROSS MALL」について、新たなネットショップとの連携開発を当中間連結会計期間においても継続して取り組んでまいりました。今後も引き続き、複数モールとの連携機能強化を行うとともに、中堅大手市場へのシフトを進めることで、中長期的に販売実績を伸ばしてまいります。ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理クラウドサービスである「CROSS POINT」については、堅調に販売実績が推移いたしました。加えて、前連結会計年度に実施しましたクラウドサービス開発に関する一部ソフトウェアの除却を踏まえ、日々変化する利用者ニーズや環境変化に応じてシステム改善を機動的に行うために、マイクロサービスアーキテクチャーと呼ばれる技術構成への転換を継続して進めております。マイクロサービスアーキテクチャー構成により開発期間の短縮、他社技術の積極的な取込み・連携強化等により拡張性を確保し、更に筋肉質な事業構造の確立を目指し取り組んでまいります。

また、当中間連結会計期間においても、継続して製品の開発に注力しており、将来における新たな技術開発による市場競争力向上に向け、研究開発費42,286千円を計上しております。引き続き、将来における市場競争力向上に向け、島根県松江市の研究開発拠点「アイル松江ラボ」を中心とした研究開発活動の強化に取り組んでまいります。

加えて、当社は、2024年12月6日開催の取締役会において、当社の流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託<sup>®</sup>(以下「本信託」という。)の設定を決議し、野村信託銀行株式会社と本信託に関する契約を締結いたしました。本信託により、当中間連結会計期間に当社株式1,250,000株を3,931,250千円で取得した後、当中間連結会計期間末までに268,200株を市場で売却しております。詳細につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は売上高9,242,288千円(前年同期比7.8%増)、営業利益2,260,745千円(前年同期比1.0%増)、経常利益2,235,073千円(前年同期比0.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益1,537,704千円(前年同期比3.2%増)となり、当社グループの経営指標である売上高営業利益率は24.5%となりました。また、当中間連結会計期間末の財政状態は、資産合計13,818,028千円、純資産合計7,354,191千円となり、財政状態の健全性及び長期的な安全性を示す自己資本比率は53.2%となりました。

## ②経営成績の分析

### (売上高)

売上高は、前年同期比7.8%増の9,242,288千円となりました。当中間連結会計期間は、継続的な大型案件の受注と安定した開発工程進捗による売上高の拡大、仕入品値上げに伴う顧客提供価格の改定、中堅・中小企業の多様化する働き方への対応によるストック売上高の積上げ、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の継続した機能強化に加え、パートナー企業と連携し豊富な導入事例をもとに顧客ごとに最適なシステム活用方法を提案したこと等により、受注実績が堅調に推移したことによるものであります。

また、複数ネットショップ一元管理ソフト「CROSS MALL」は、既存の顧客から収集した機能面の要望を反映することで商品力を向上したことに加え、安定した新規顧客の獲得と中堅大手市場へのアプローチを強めたことによる、契約単価上昇により売上高が増加し、ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理ソフト「CROSS POINT」は、主力のファッション業から対象業種の拡大を進め、新規顧客の獲得を継続して伸ばさせたことで、売上高が増加しました。

### (売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益)

売上原価は、前年同期比10.9%増の4,123,008千円となりました。これは主に、パッケージ機能の拡充、製販一体による見積精度向上が奏功しているものの、人件費の上昇や一部仕入品の値上げ等が影響したことにより、また、販売費及び一般管理費の人件費の上昇等もあったものの、営業利益は、前年同期比1.0%増の2,260,745千円となりました。

### (営業外収益・営業外費用・経常利益)

営業外収益は、前年同期比41.3%増15,114千円となりました。これは主に、受取手数料2,487千円の増加等により、また、営業外費用は、前年同期比40,462千円増の40,785千円となりました。これは主に、株式需給緩衝信託<sup>®</sup>の設定に伴う支払手数料37,308千円の増加等により、これらにより、経常利益は、前年同期比0.6%減の2,235,073千円となりました。

### (特別利益・特別損失・法人税等・親会社株主に帰属する中間純利益)

特別利益の発生はありません。特別損失は、前年同期比100千円増の100千円となりました。これは固定資産除却損100千円の増加により、また、税金等調整前中間純利益は、前年同期比0.6%減の2,234,973千円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比3.2%増の1,537,704千円となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて254,399千円減少し、11,313,546千円となりました。これは主に、償還期日が1年以内となり投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券から振り替えた有価証券99,550千円等が増加した一方、現金及び預金154,169千円、受取手形、売掛金及び契約資産142,437千円等が減少したことにより、

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて81,513千円減少し、2,504,482千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定210,962千円等が増加した一方、ソフトウェア124,985千円、償還期日が1年以内となり流動資産の有価証券に振り替えた投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券99,550千円等が減少したことによります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,908,482千円増加し、4,463,549千円となりました。これは主に、流動負債の「その他」に含まれる未払金167,404千円、買掛金100,078千円等が減少した一方、株式需給緩衝信託®の設定に伴い機動的かつ安定的な資金の確保を目的とした短期借入金2,190,000千円等が増加したことによります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて82,095千円増加し、2,000,288千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債51,556千円、役員退職慰労引当金29,823千円等が増加したことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて2,326,491千円減少し、7,354,191千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益1,537,704千円等による増加があった一方、株式需給緩衝信託®(以下「本信託」という。)の設定に伴い自己株式3,931,250千円の増加、本信託において自己株式の処分による自己株式843,489千円の減少、本信託において株価下落による自己株式処分差損135,099千円の発生、剰余金の配当625,777千円等による減少があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の経営成績は、概ね当社グループの予想範囲内にて推移しており、2025年7月期の通期の連結業績予想につきまして、変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,663,216	6,509,046
受取手形、売掛金及び契約資産	4,425,954	4,283,516
有価証券	—	99,550
商品	275,010	212,730
仕掛品	17,857	16,831
その他	190,960	198,177
貸倒引当金	△5,052	△6,306
流動資産合計	11,567,945	11,313,546
固定資産		
有形固定資産	583,364	557,765
無形固定資産		
ソフトウェア	423,355	298,370
ソフトウェア仮勘定	366,958	577,920
その他	1,739	1,739
無形固定資産合計	792,053	878,030
投資その他の資産		
繰延税金資産	523,645	493,659
その他	690,126	579,089
貸倒引当金	△3,193	△4,061
投資その他の資産合計	1,210,578	1,068,686
固定資産合計	2,585,996	2,504,482
資産合計	14,153,941	13,818,028
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	646,435	546,357
短期借入金	—	2,190,000
未払法人税等	708,694	714,507
賞与引当金	111,700	116,700
製品保証引当金	15,746	12,547
受注損失引当金	—	181
その他	1,072,491	883,256
流動負債合計	2,555,067	4,463,549
固定負債		
退職給付に係る負債	1,240,157	1,291,713
役員退職慰労引当金	435,540	465,363
資産除去債務	237,489	238,724
その他	5,005	4,486
固定負債合計	1,918,192	2,000,288
負債合計	4,473,259	6,463,837

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,673	354,673
資本剰余金	319,673	319,673
利益剰余金	8,962,032	9,738,859
自己株式	△10,080	△3,098,210
株主資本合計	9,626,300	7,314,996
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	54,701	39,506
その他有価証券評価差額金	△319	△312
その他の包括利益累計額合計	54,381	39,194
純資産合計	9,680,682	7,354,191
負債純資産合計	14,153,941	13,818,028

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
売上高	8,571,461	9,242,288
売上原価	3,717,326	4,123,008
売上総利益	4,854,135	5,119,280
販売費及び一般管理費	2,615,370	2,858,534
営業利益	2,238,764	2,260,745
営業外収益		
受取手数料	6,813	9,300
補助金収入	3,450	2,988
その他	436	2,825
営業外収益合計	10,700	15,114
営業外費用		
支払利息	278	3,408
支払手数料	—	37,308
為替差損	44	69
営業外費用合計	323	40,785
経常利益	2,249,141	2,235,073
特別損失		
固定資産除却損	0	100
特別損失合計	0	100
税金等調整前中間純利益	2,249,141	2,234,973
法人税、住民税及び事業税	741,496	660,586
法人税等調整額	17,708	36,682
法人税等合計	759,204	697,268
中間純利益	1,489,936	1,537,704
親会社株主に帰属する中間純利益	1,489,936	1,537,704

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
中間純利益	1,489,936	1,537,704
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△19,523	△15,194
その他有価証券評価差額金	—	6
その他の包括利益合計	△19,523	△15,187
中間包括利益	1,470,413	1,522,516
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,470,413	1,522,516
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

当社は、2024年12月6日開催の取締役会決議に基づき、株式需給緩衝信託<sup>®</sup>により、当中間連結会計期間において、1,250,000株の自己株式の取得を行い、自己株式が3,931,250千円増加しております。また、このうち当中間連結会計期間に268,200株を市場で売却し、自己株式が843,489千円減少した結果、当中間連結会計期間末において自己株式が3,098,210千円となっております。詳細につきましては、「注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

(追加情報)

(株式需給緩衝信託<sup>®</sup>の設定)

当社は、株主の多様化によるコーポレート・ガバナンスの強化を推進するとともに、東証プライム市場における上場維持基準の持続的な充足や、TOPIX等の浮動株時価総額を基準とした株式インデックスによる運用を通じた当社株式の市場流動性ならびに市場需給の向上などの実現に取り組んでおります。当中間連結会計期間において、非流通株式所有者の保有する当社株式の一部を取得し、市場への売却を株式需給緩衝信託<sup>®</sup>(以下「本信託」という。)により実施しております。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の立会外終値取引(ToSTNeT-2)により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、形式上は当社が拠出した資金の信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第23号 平成19年8月2日)Q3に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成27年3月26日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 平成27年3月26日)に従い、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、当中間連結会計期間に当社株式1,250,000株を3,931,250千円で取得した後、当中間連結会計期間末までに268,200株を市場で売却し、自己株式が843,489千円減少いたしました。

当中間連結会計期間における本信託の設定にかかる信託報酬及びその他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。また、当中間連結会計期間における自己株式処分差損が利益剰余金に与える影響は135,099千円であります。なお、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)及び当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは単一セグメントであります。事業といたしましては、システムソリューション事業、Webソリューション事業の2事業から構成されており、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に関しましては、事業別で開示しております。

前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	システム ソリューション事業	Webソリューション事業	合計
フロー型商材 ライセンス・カスタマイズ、 導入支援等	3,447,181	86,364	3,533,545
ハード機器等	1,461,857	5,192	1,467,050
その他	43,173	33,003	76,177
ストック型商材 サービス利用、システム保守	2,528,429	966,259	3,494,689
顧客との契約から生じる収益	7,480,641	1,090,820	8,571,461

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	システム ソリューション事業	Webソリューション事業	合計
一時点で移転される 財・サービス	1,842,636	38,196	1,880,832
一定の期間にわたり移転される 財・サービス	5,638,004	1,052,624	6,690,628
顧客との契約から生じる収益	7,480,641	1,090,820	8,571,461

当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	システム ソリューション事業	Webソリューション事業	合計
フロー型商材 ライセンス・カスタマイズ、 導入支援等	3,732,288	61,518	3,793,807
ハード機器等	1,361,366	1,427	1,362,793
その他	36,861	33,087	69,948
ストック型商材 サービス利用、システム保守	2,993,785	1,021,953	4,015,738
顧客との契約から生じる収益	8,124,301	1,117,987	9,242,288

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	システム ソリューション事業	Webソリューション事業	合計
一時点で移転される 財・サービス	1,777,385	34,515	1,811,901
一定の期間にわたり移転される 財・サービス	6,346,915	1,083,472	7,430,387
顧客との契約から生じる収益	8,124,301	1,117,987	9,242,288

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり中間純利益(円)	59.52	62.26
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,489,936	1,537,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,489,936	1,537,704
普通株式の期中平均株式数(株)	25,031,802	24,698,218

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり情報の計算において、自己株式数に株式需給緩衝信託®が保有する当社株式を含めております。(前中間連結会計期間末 一株、期中平均 一株 当中間連結会計期間末 981,800株、期中平均 332,006株)